

# 一九世紀中葉フランス植民地拡大における 海港都市マルセイユ商人の役割

杉 本 宗 子

【要約】 本稿は、マルセイユ商人に焦点を当て、一九世紀中葉のフランス帝国主義を、国策だけでなく商人・海軍・政府の三者関係を通じた動きと捉えることで、商人が植民地拡大に果たした役割を検証する。一八三〇年のアルジェリア植民地化は、マルセイユ商人を大西洋貿易に参加させる契機となった。彼らは、石炭の油脂材を求めて西アフリカのギニア湾に進出し、市場を積極的に開拓したが、第二帝政期における海洋覇権戦略に基づく植民地政策の変更やイギリスに対する弱腰外交など、政府のギニア湾への対応は、マルセイユ商人の貿易存続を危うくするものであった。このような政府の姿勢にもかかわらず、マルセイユ商人がギニア湾で貿易活動を継続できたのは、現地の貿易保護を担っていた海軍との繋がりがあったからこそである。こうした商人と海軍の政府への働きかけこそが、その後の植民地拡大の重要拠点となるギニア湾の保有に成功した一つの要因であると推察する。

史料 一〇〇巻一号 二〇一七年一月

## はじめに

本稿の目的は、フランスが一九世紀に植民地を拡大していく過程で、マルセイユ商人がどのような役割を果たしたのかを考察することにある。一八三〇年に起こったフランスによる北アフリカのアルジェリア征服は、地中海の勢力圏を一変させ、英仏間の力関係に変化をもたらす大きな転機となった。地中海におけるフランスのプレゼンスは高まり、イギリス

領ジブラルタルの存在価値が相対的に弱まったことで、結果的に、地中海から大西洋に向けたフランス航路の安全が以前よりも確保できるようになったといえる。この恩恵を最も受けたのが地中海に面しているマルセイユ港の商人達である。彼らは、大西洋貿易に参加し、貿易を飛躍的に発展させた。中でも、一九世紀初めから衰退しつつあったマルセイユの石鹼産業は、原料となる落花生やパーム油など油性植物を西アフリカから輸入したことによって大きく発展した。マルセイユ港の全貿易量に占める西アフリカの割合は常に一〇%に満たないものであったが、一八四八年には、マルセイユが落花生輸入で世界第一位の港となったことは石鹼産業の再生を証明している。

国のプレゼンスを高める海の支配の重要性にいち早く気づいていたのはイギリスである。海洋国家であるイギリスは、一八世紀以降、ヨーロッパ諸国に対する防衛を、特に海洋の側面から強化しようと目論んでいた<sup>①</sup>。この目論見は、イギリスが、イベリア半島の南端でアフリカ大陸に最も近いジブラルタルと、バルセロナの東に位置するミノルカ島を、フランスとスペインの両ブルボン宮を抑えるために支配したことに表れている。イギリスは、ヨーロッパ列強に対する防衛と、貿易を促進するための航路構築という二つの目的を満たす拠点を確保し、海洋のプレゼンスを高めるといふ戦略に舵を切っていた。

一方、陸軍国家フランスが、イギリスに対抗すべく海洋プレゼンスを高める目的で採用した最初の海洋戦略こそが、アルジェリアの植民地化であった<sup>②</sup>。アルジェリアの植民地化は、一九世紀におけるフランスの植民地拡大につながる端緒であり、拠点支配から領土拡大政策への方向転換という意味も含め、最も重要な海洋戦略であったと考えられる。なぜなら、このアルジェリアの植民地化の成功に刺激を受けた海軍大臣ロマン・デフォッセ (Romain Desfossez) は、一八五〇年八月に西アフリカにおける商業と商館に関する委員会を立ち上げ、植民地商館の後背地支配を提案したからである。東方危機以降、フランスはイギリスと同盟を組んで極東にまで進出し、第二帝政期における海軍の発展という好機を利用して、多くの植民地・植民地拠点を確保していった。<sup>③④</sup>

一九世紀フランスにおける領土拡大の変遷を辿ってみよう。フランスは、ナポレオン戦争敗北後のウィーン体制のもとで、一七九二年以前に保有していた植民地領土を取り戻したが、その規模は、僅か七〇〇〇平方キロにすぎなかった。一八三〇年フランスがアルジェリアの首都アルジェに侵攻したのを契機に海外領土は拡大し、第二帝政初期には三〇万平方キロ、第二帝政末期には一〇〇万平方キロ、そして一九〇五年には一〇三〇万平方キロにまで達し、フランスは本国の約二〇倍に匹敵する領土を確保するに至る。

このように植民地が拡大した理由を分析した既存研究は、大きく分けて三つの側面——政治的、経済的、文化・思想的——に言及していた。最初に、植民地拡大を政治的側面から分析したのは、ピエール・プリュシオン、アンリ・ブルンシユウイヒ、ジョン・D・ハーグリーブズらである。プリュシオンは、大国フランスが、一八一五年のナポレオン戦争敗退と一八七〇年の普仏戦争敗北によって、ヨーロッパ大陸における領土拡大という野望を失い、その代替として海外進出を目指したことが植民地拡大の要因であると分析している。⑤ 同じくブルンシユウイヒは、世界の中で大国としての地位と威信を取り戻したいという願望が、植民地拡大の原動力であると分析している。⑥ 第二帝政期（一八五二年～一八七〇年）に特に焦点を当てたハーグリーブズは、植民地拡大とはナポレオン三世の政体を正当化するものと結論づけた。⑦ 彼らの研究はいずれも、植民地拡大を国家の威信と結びつけ、大国を示す象徴が陸の支配（ランドパワー）から海の支配（シーパワー）に移行した結果であると強調している。

次に植民地拡大の経済的側面に注目したのは、植民地経済史家ジャック・マルセイユである。彼は、一九六〇年以降に始まる脱植民地化までの一〇〇年間に、フランスが植民地からどの程度の経済利益を享受できたかを分析した。フランスは、国家主導で覇権を目的とした植民地拡大を行ったにすぎず、そこで関わる商人の利益を軽視したため、経済的利益を享受できていなかったと結論づけた。⑧ 植民地はフランスにとって重荷でさえあったとの文言がこの状況を端的に表現している。しかしながら、彼もまた、政治的分析の結論と同様に、フランスが大国であることを示威するために植民地を拡大

したにすぎないということを、経済的側面から結論づけたといえる。また、植民地拡大を第三の側面——文化史・思想史——から見た研究については、第三共和政に焦点を当てた杉本淑彦<sup>⑭</sup>と平野千果子<sup>⑮</sup>の研究がある。植民地とフランス本国双方から植民地支配がどのように認識されているのかを文明化をキーワードに解き明かそうとしている。

これら先行研究は植民地拡大の意図を国家の政策という観点からマクロに捉えている。一方、植民地拡大をミクロに捉えた研究がある。西アフリカにおけるフランスの植民地化に貢献したマルセイユ商人の姿を描いたポール・マツソンの研究<sup>⑯</sup>と、西アフリカにおけるマルセイユ商人の貿易活動を分析したグザヴィエ・ドーマランの研究<sup>⑰</sup>である。彼らの研究は、商人と政府の二者関係から植民地拡大の要因を議論している。しかし植民地の最前線で航路構築の任に就き、実際に商人の貿易を保護していたのは海軍である。そこで本稿では、海軍を第三の主体とし、商人・政府・海軍の三者関係から、マルセイユ商人が植民地拡大に果たした役割を解き明かすことを試みる。

本稿の構成は以下のとおりである。第一章では、マルセイユ港の発展過程において、製油産業の主導的立場にあり、マルセイユ商人を代表するレジ (Victor Régis) <sup>⑱</sup> がどのように西アフリカに進出し、石炭の材料である油性植物の貿易を行っていたのかを示す。第二章では、ドーマランの研究を参考にマルセイユ商人が西アフリカで行った貿易の実態を確認する。第三章では、マルセイユ商人がフランス帝国主義にどのような役割を果たしたのかを総括する。

- ① B. Simms, "Ministers of Europe: British Strategic Culture, 1714-1760", Scott and Simms (ed.), *Cultures of Power in Europe during the Long Eighteenth Century*, Cambridge, 2007, p. 110-132.
- ② フランスの海洋戦略に関しては、杉本宗子「フランス第二帝政における海軍と植民地——西アフリカを中心に——」神戸大学大学院人文学部 究科海港都市研究センター『海港都市研究』第四号、二〇〇九年、一〇七頁—一二二頁を参照。
- ③ M. Batestti, *La Marine de Napoléon III: Une Politique Navale*, t.2
- ④ Service Historique de la Marine, Paris, 1997, p. 980.
- ⑤ 一八二二年から始まるギリシャによるオスマン・トルコからの独立戦争。
- ⑥ 植民地と海軍に関しては、杉本宗子「フランス第二帝政期における海軍砲兵隊の発展とその意義」『西洋史学』第二五六号、二〇一四年、四二頁—五五頁。
- ⑦ Batestti, t. 2, 1997, op. cit., p. 976. M. Batestti, *La marine au XIX<sup>e</sup> siècle, Interventions extérieures et colonies*, Paris, 1993, p. 17.

- ⑦ 杉本淑彦『文明の帝国―ジュール・ヴェルヌとフランス帝国主義文  
化』山川出版社、一九九五年、一四頁。
- ⑧ P. Pichon, *Histoire de la Colonisation Française*, Paris, 1991.
- ⑨ H. Brunschwig, *Mythes et Réalité de l'Impérialisme Colonial  
Français 1871-1914*, Paris, 1960.
- ⑩ J. D. Hargreaves, *Prelude to the Partition of West Africa*, London,  
1963, p. 27.
- ⑪ J. Marselle, *Empire Colonial et Capitalisme Français, Histoire d'  
un divorce*, Paris, 1984.
- ⑫ 杉本・前掲書。
- ⑬ 平野千果子『フランス植民地主義の歴史―奴隷貿易廃止から植民地  
帝国の崩壊まで』人文書院、二〇〇二年。同『フランス植民地主義と  
歴史認識』岩波書店、二〇一四年。
- ⑭ P. Maasson, *Marseille et La Colonisation Française: Essai D'histoire  
Coloniale*, Marseille, 1906.
- ⑮ X. Daumain, *Marseille et L'ouest Africain, L'outre-mer des  
industriels (1841-1956)*, Histoire du Commerce et de L'industrie de  
Marseille XIX<sup>e</sup>-XX<sup>e</sup> Siècles t.VIII, Chambre de Commerce et d'  
Industrie Marseille-Provence, Marseille, 1992.

## 第一章 マルセイユ港の発展と石鹼産業

フランスが一八三〇年にアルジェを侵攻して以降、地中海におけるフランスのプレゼンスの高まりを背景に、マルセイユは、大西洋貿易の流れに参加し、経済的發展を加速させた。ローヌ川支流のデュランス (Durance) 運河事業の開始(一八三九年)、マルセイユ・ローヌ間の鉄道敷設の許可(一八四一年)、旧港のドックの建設(一八四四年)といったインフラ整備も、大西洋貿易の促進を支えるべく開始されたといえる。また、一握りの経済エリートがいち早く工業革命に乗り出し、マルセイユにおける機械工業の基礎を創ったことも、それ以後のマルセイユ港の発展に大きく貢献している。こうした大西洋への新たな貿易ルートの開始に伴うインフラ整備および機械工業の発展によって、マルセイユの人口、船の移動、貿易量は飛躍的に増加し、<sup>①</sup>マルセイユ港は一八四五年には世界第五位の貿易量を誇る港へと成長した。

しかし、一方で、港の先導的工業である石鹼製造業は難しい局面に置かれていた。一九世紀初めから、イギリス製石鹼との競争に直面し始めたからである。そもそもフランスの石鹼は、オリーブ油を油脂材とする高品質のものであった。一

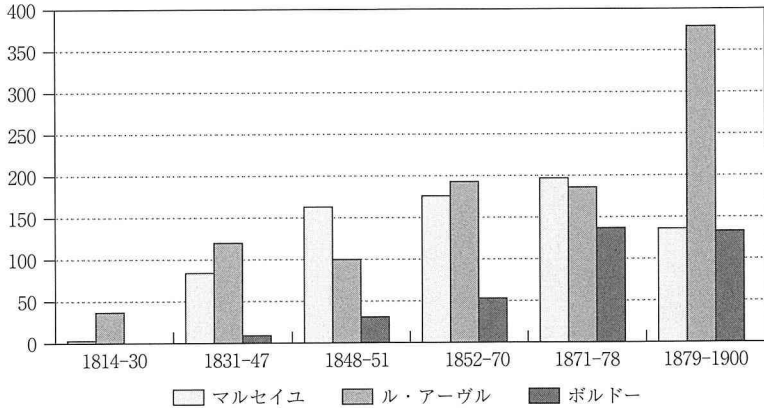


図1 港の整備に対する特別予算 (1814年～1900年 各期間平均) (単位：1万フラン)

方、イギリスはバーム油など様々な油脂を混合した、品質が悪いが安価な石鹼製造に成功していた。産業革命以降の工業の発展に伴うヨーロッパにおける石鹼消費の増大、地中海産のオリーブの過少生産という状況の中、マルセイユの石鹼製造業は安価な石鹼の大量生産という必要に迫られていた。そこでオリーブの代替としてより安価な新しい石鹼油脂を求めて西アフリカに進出していったのである。本章では、先ず、有力なマルセイユ商人を生み出した背景となったマルセイユ港の発展過程を示し、次に、マルセイユ商人レジの西アフリカ貿易を通して石鹼油脂を製造する製油業の発展を明らかにする。

#### 第一節 マルセイユ港の発展<sup>②</sup>

ブルノ・マルノは、一八三〇年代から四〇年代にかけてフランスに出現した港の新しい局面、即ち、大西洋貿易に参加したことによる海上貿易の変化、鉄道網の出現、ヨーロッパやアメリカにおける工業革命の普及といった動きは、フランスの港を活気づけ、その勢いは一八七〇年代から八〇年代まで続いたと指摘している。こうした新しい動きに対応するため、七月王政（一八三〇年～一八四八年）は港湾整備プログラムを作成し、特別予算によって、港湾整備政策をスタートさせた。マルセイユ港に対する高い予算配分は、フランス政府の地中海貿易に対する期待の大きさを示してお

り、実際、マルセイユ経済の発展に結びついていった(図1)③。

港の後背地の開発のために最も良い方法として考えられた鉄道網の建設は、第二帝政期にも引き継がれ、第二帝政末期にはフランスの軍港およびすべての貿易港は鉄道で結ばれ、港と内陸が交通面で接近し貿易の発展に貢献できる環境が整っていった④。港を起点に内陸の整備が充実する一方、マルセイユは、早くから機械工業の発展に力を入れた。鑄造所や機械工場の創設という今までにない動きがマルセイユに出現し、商業航海に特化した艦船機械の分野がマルセイユ工業の重要な柱の一つとなった。特に、スクリューやモーターの改良では顕著な進化が見られた。こうした背景のもとに、マルセイユ港は他の港に先駆けて蒸気船を導入し、一八二九年には地中海蒸気定期船サービスと命名された会社が創設された⑤。

一八三〇年以降、機動性に富んだ蒸気船は、西アフリカにおける沿岸貿易にも広く使用され、一八六〇年には、マルセイユ海運業がフランス海運業保有の全蒸気船トン数の三分の二を保有するまでになった。また、機械工業の発展は、一八五三年に発見されたパーム油の白色化技術が証明しているように、製油産業や石鹼産業の技術刷新にも影響を及ぼした。このように機械工業の発展がもたらした早くからの高性能な蒸気船や商業船の出現が、有力なマルセイユの船主あるいは商人を生み出していったといえよう。

しかし、港湾整備の特別予算は一八七〇年代後半から徐々に減少し、外国の貿易港との競争力を減退させた。マルセイユ港も、地中海域内貿易において、それまでの覇権的な地位を失い、ジェノヴァ、ヴェニス、トリエステのような都市の後塵を拝するようになった⑥。それでも、大西洋貿易においては、マルセイユ港は更なる発展を続けた。特に、一八五〇年代からマルセイユの会社が進出していたブラジルと、一八六四年にフランスによって占有されたコーチシナにおける貿易の発展は、マルセイユに大きな利益をもたらした⑦。この利益こそが、第三共和政における巨大な植民地帝国の形成を支持する機運を創り出したといえよう。

マルノは、このようなフランスの港の衰退を政府の政策から起因しているものとしている。即ち、フランスの海岸整備

に關して一貫した政策を作成したのはコルベールであり、実施をしたのはリシュリユーである。彼らは、海を支配することで国家の対外的な政治力と経済力をつかめると理解していた。しかし、ナポレオン三世を除く、一九世紀における多くの政策決定者は、港が経済利益を生み出す道具とみなせず、海の支配を軽視してしまつた。これこそが、フランスにおける港の衰退の大きな要因の一つである。マルセイユ商人のギニア湾での貿易は、七月王政期、機械工業発展の恩恵を受けた有力な船主により開始され、続く第二帝政期のナポレオン三世統治下で続けられていった。

## 第二節 マルセイユの製油業、石鹼製造業<sup>③</sup>

マルセイユにおける製油業の第一の特徴は、一握りの有力船主（同時に貿易商人でもある）が西アフリカから石鹼の原料である油性植物を輸入していたことである。レジ、ヴェルミンク (C.A. Verminck)、ファーブル (Gyprien Fabre) がマルセイユを代表する最も富を持った一握りの商人であつた。彼らは、西アフリカに商館を保有し、油性植物を自らの船で運び、マルセイユで製油業を行つていた。即ち、一つの会社が、貿易地の商館、輸送船、マルセイユでの搾油工場を同時に保有し、原料調達から油の生産まで一手に担つていたのである。ドーマランは、それを垂直統合の企業と呼んでいる。それは、マルセイユ企業が油生産までの各段階で効率的に作業することができない、未分化の企業形態を持つてゐることを意味しているが、その弊害として、特にマルセイユのすべての企業が利用できる定期輸送船の設立を遅らせた。従つて、全体としての商業船の不足が解消せず、イギリスとの競争に負ける一因ともなつた。第二の特徴は、マルセイユの製油業者が石鹼工場を保有しなかつたことである。彼らは船主であり、貿易や海上輸送に重点を置いていた。しかし、油を生産する製油業（搾油業）を行つたのは、油を生産する際に残る搾りかすの販売に興味を持ったからである。彼らは、この搾油業から生産され、肥料として利用できる搾りかすを国内外、主にイギリスに販売することによって利益を得ていたのである。このように製油業に携わる有力なマルセイユ商人は、油性植物の輸入、輸送、製油、抽出された搾りかすを外国へ輸送、



販売、という一連のサイクルを自らの企業内で行っていたといえる。

ここで、マルセイユ商人が、油の原料である油性植物を求めて西アフリカに進出していった過程を辿ってみよう。一五世紀末の段階で既に西アフリカ海岸はヨーロッパ経済圏の貿易相手先に組み込まれていた。しかし、マルセイユ商人が西アフリカとの貿易に乗り出したのは、アルジェ侵攻後の一八三〇年代になってからである。先ず、彼らはセネガルでのゴム貿易に参入したが、既にこの地で継続的な貿易活動をしていたフランス大西洋岸のボルドーやナントの商人との競争から逃れるべくより南方の海岸ギニア湾に航路を開き、一八三三年にはガボン川にまで達することになる。彼らの貿易方法は、アフリカ部族長の金と、マルセイユから持ってきた綿布・金属製品・ワイン・火薬との物々交換であり、拠点を持たない帆船上での取引であった。一八三四年から三五年にかけてイギリスが落花生貿易で成功したのを目のあたりにして、レジは、マルセイユの石鹼産業のために落花生などの油性植物の輸入に関心を持った。そのためレジは、マルセイユ商業会議所に二つの提案をした。<sup>⑩</sup>

第一に、アフリカにおける貿易手法の変更である。一八三〇年代、ギニア湾では奴隷貿易が盛んに行われており、アフリカ部族長は、ヨーロッパ商品との交換のために、奴隷貿易でブラジル人やポルトガル人から得た金を使用していた。しかし、このような奴隷貿易にいくつかの障壁が現れる。第一は、一八三五年の奴隷貿易廃止以後、イギリスの巡洋艦が、違反したスペイン、ブラジルの多くの船を捕まえたことである。第二は、ハバナへの奴隷の過剰輸入によって、奴隷による反乱の心配から、地方当局は奴隷貿易をもはや黙認できなくなったことである。レジが既に貿易を開始していたダオメ(Dahomey)王国のウィッター(Whydah)における現地の商人は金貨の不足に見舞われることになった。そこで、レジはこの金を落花生やパーム油に置き換えるという新しい物々交換システムの利用を提案した。ヨーロッパ商品とアフリカ産品を直接交換することで、安定供給が可能となる落花生やパーム油を石鹼製造の主軸に置き換えようとした。第二の提案は、このように輸入した落花生やパーム油の使用をマルセイユ石鹼製造業者に薦めることであつた。レジは、伝統的なマルセ

イユ石鹼の原料として使われていたオリーブ油を落花生やパーム油に置き換え、イギリスに対抗できる安価な石鹼の生産を可能にしようと考えた。このように、レジはマルセイユ商業会議所への提案を通して、石鹼産業の発展を試みた。

次にレジが取り組んだのが、ギニア湾沿岸における貿易拠点の設置である。従来型の帆船上で行う貿易では、パーム油や落花生のような傷つきやすく重量のある産品を買い、保存し、定期的に積み込むという作業が不可能であった。そこで西アフリカ海岸にこうした産品を保管可能な拠点を必要とした。レジが海軍・植民地大臣に出した一八四一年の書簡からは、商館を基軸にした彼の油性植物貿易における基本姿勢が見えてくる。<sup>⑩</sup>

イギリスはギニア湾沿岸のすべての地点を少しずつ奪取している。パーム油を探す船のために拠点を置き、その地盤を固めなければならぬ。ダオメ王国にあるフランスの古い要塞は勿論のこと、その他の地域においても商館を設置し、戦艦が頻繁に訪れることは我々商人の存在を知らしめるに十分である。イギリスは、西アフリカ海岸で重要な商業拠点を領有している。特にパーム油貿易の水源である川の原住民部族を軍の力で支配している。このままでは我々は、ギニア湾から締め出され、今まで我々が行ってきた苦勞や経験は水の泡になる。

政府は、レジの意図を理解し、ダオメ王国のウイダーにあるフランスの古い要塞を商館として利用する許可をレジに与えた。<sup>⑪</sup>翌年には、貿易保護の観点から、ウイダーより南に位置するガボンに軍事基地が設置され、フランス海軍の戦艦による巡視も実施されるに至った。このように、マルセイユ商人レジが主導する形で政府の関心を引き寄せ、フランス政府はギニア湾沿岸へ干渉していくことになった。

レジは、関税問題にも取り組んだ。元来、フランス国内産のオリーブやケシを保護するために、外国から種子を輸入する際、高い関税がかけられていた。レジはフランス―西アフリカ間貿易を進展させるといふ大義名分のもと、落花生や

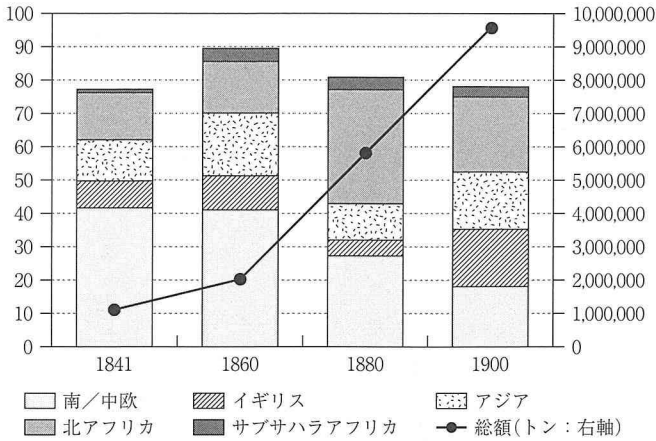
パーム油の関税を低くするよう海軍・植民地大臣に要請した。<sup>⑬</sup> その結果、一八四五年の貿易改革で、同じ輸入種子であるトルコからのゴマに課せられた一キロ当たり四〜一四フランという関税よりも、西アフリカからの落花生に課せられた関税は一キロ当たり三フランと低く引き下げられた。この関税引き下げという優遇策によって落花生の輸入は増加し、一八四八年には、マルセイユ港は落花生輸入で世界一の港となる。<sup>⑭</sup>

石鹼製造における工業革命にも、レジは関心を示した。落花生は、西アフリカでもガンビア川 (Gambia)、ギニア川およびセネガル川 (Senegal) 上流で採取されるが、パーム油は海岸地域、特にギニア湾沿岸で採取される。イギリスはすでに一八〇〇年からパーム油を輸入し、石鹼製造にアマ油、ケシ油と混合して使用していた。しかし、フランスは高品質でマーブル模様のオリーブ油石鹼に固執して、黄色のパーム油の使用には前向きではなかった。パーム油を沸騰させるだけで白くできる製法が一八五三年にマルセイユ人によって発見されたことから、レジはこの技術を工業化し、石鹼製造に多くのパーム油を使用するという道を切り開いた。落花生を石鹼の第一の油脂材、パーム油は補助材として利用するという、石鹼製造における総合的な計画を立てたのである。<sup>⑮</sup>

第三の油性植物として、一八五三年にマルセイユの船長によって偶然見出されたのはアブラヤシの種子である。アブラヤシ油は品質も良く何よりも泡立ちの良い石鹼になるという特徴を持ち、すぐに需要が増加した。<sup>⑯</sup>

このように、マルセイユ商人レジは、取引場所を帆船上から商館に変えただけでなく、物々交換システムを金から油性植物に変え、さらには関税優遇策をとりつけて、パーム油石鹼製造を改良することに至るまで、油性植物の輸入拡大に尽力した。このような油性植物を輸入し、工業化することは多くの雇用を生み出したことから、経済効果は大きいものであった。<sup>⑰</sup>

しかし、一八六〇年代から西アフリカ貿易に行き詰まりが見え始めた。第一の理由は、マルセイユから西アフリカへ輸出品が少ないことである。マルセイユは西アフリカを将来における潜在的販路としてよりも、油性植物の調達市場と見



注) サブサハラアフリカは当時のサハラ砂漠以南の黒アフリカを意味し、西アフリカを内包する。しかし、当該時期におけるマルセイユ港からの貿易は、西アフリカが大部分を占めている。

図2 貿易地域別のマルセイユ港の貿易量割合 (%)

ていた。マルセイユから西アフリカへの輸出の中で最も多いワインですら、マルセイユからのワイン全輸出货量の一〜四%、石炭は六%を占めるにすぎなかった。

アフリカで好まれたヨーロッパ商品である綿布についても、イギリスとの競争上、フランスは難しい立場にあった。従来フランス製(主にラングドック産)の綿布は免税されてセネガルに入ってきていたが、一八六四年の政令により、フランスはセネガル総督に免税決定の自由裁量権を与えたことから、この政令により、セネガルに入ってくるすべての綿布に一律四%の関税が課せられることになった。このことは、セネガル総督がフランス産の綿の輸入促進よりも関税による収入を重視したものと見える。その結果、ラングドックの綿布は、マンチエスター製やベルギーのガンド製のより安価な綿布に取って代わられてしまったのである。このためマルセイユ商人は、マンチエスターやリバプールに綿布の仕入れのための事務所を設置し、西アフリカの商館に行く前に、油性植物の交換商品となりうるイギリス産綿布を仕入れざるをえなかった。フランスは、綿布確保のためのこのような回り道をする事により、イギリスとの競争上より一層不利な局面に立たされることになった。このような

状況では必然的に輸出の積荷が少なくなり、マルセイユからの船の出向も減り、西アフリカの商業拡大に向けた動きが制限され、マルセイユ港と西アフリカ間の定期商業航路を創ることができなくなる。更に、前に述べたように、マルセイユ企業の垂直統合の弊害によってもこの輸送の効率性は欠如していた。即ち、一つの企業が貿易・輸送・製油をすべて行うことで、全ての企業が利用できる合理的な輸送システムの創設が妨げられたのである。

第二の西アフリカ貿易における行き詰まりの理由は、イギリスの外圧によるものである。植民地貿易においてフランス商船を守るため、フランスに入港する外国船に対し、植民地産品一トン当たり二五フランの重量税が課されていた。しかし、イギリスがこれに抗議したことにより一八六六年フランス国籍船に対する優遇政策が廃止され、この重量税が取り除かれた<sup>⑧</sup>。その結果、一八八一年には、西アフリカからの輸入総量の四三%をイギリス、ギリシャ、イタリアの外国船が担うという事態になった。第三の理由は、西アフリカからの落花生より一〇―三〇%安価なインドの落花生がマルセイユに入ってきたことである。

仏英が関税面で公平になったこと、即ちフランスが優遇策を受けることができなくなることや垂直統合というマルセイユ企業の特徴、更にはインド産の落花生との競争によって、マルセイユの西アフリカ貿易は、一九世紀後半にかけて行き詰まりが現れたのである。しかし、マルセイユ商人は、このような行き詰りつつある状況のもとでも、西アフリカ貿易を存続させていたことがグラフから見て取れる(図2)<sup>⑨</sup>。この存続の理由については、第三章で言及する。

次章でマルセイユ商人の西アフリカ進出を具体的に分析しよう。

① 一八三〇年を境にマルセイユの成長が飛躍的に伸びたことを示すと、人口は約一〇万人(一八二七年)から一八万人(一八四六年)に、船の移動は四五万トン(一八二七―三〇年の年平均)から一二二万トン(一八四六年)に、貿易量は二億二〇〇万フラン(一八二六年)から四億フラン(一八四〇年)に、その中で特に工業製品の貿易量は一

億一七〇〇万フラン(一八三〇年)から一億八一〇〇万フラン(一八四〇年)に成長した。M. Roncayolo, *L'Imaginaire de Marseille: port, ville, pôle*, t.V, Histoire du commerce et de l'industrie de Marseille, XIX<sup>e</sup>-XX<sup>e</sup> siècle, Marseille, 1990, p. 25-26, 134.

② B. Marnot, *Les grands ports de commerce français et la mondial-*

- ③ *Portion du XIX<sup>e</sup> siècle (1815-1914)*, Paris, 2011, p. 141-150
- ④ フランスの商業港を地中海・北西海岸・南西海岸の三地域に分類し、その代表的港マルセイユ、ル・アーヴル、ポルドーの予算額を比較した。この図から読み取れるように、一八七〇年代後半からマルセイユ経済は後退期に入る。*Ibid.*, p. 292。パリに通じるセーヌ川の河口に位置するル・アーヴルには国際証券取引所があり、他の港に比べて整備の予算が多<sup>5</sup>。*Ibid.*, p. 127。
- ⑤ 鉄道網の整備に<sup>6</sup> *Batesh*, t. 2, 1997, *op. cit.*, p. 613を参照。
- ⑥ ル・アーヴル港は一八五〇年代から蒸気船開始。
- ⑦ 一八七〇年から一九〇一年にかけての貿易成長率を比較すると、マルセイユは一五三%であるのに対してジェノヴァは二〇%である。
- ⑧ マルセイユのラテンアメリカに対する貿易量：七万七千八百二十九トン（一八六〇年）から二六万七千七百三十三トン（一九〇〇年）、アジアに対して：二七万八千四百五十二トン（一八六〇年）から一六三万一千六百二十二トン（一九〇〇年）。Marnot, *op. cit.*, p. 558。
- ⑨ *Ibid.*, p. 471。
- ⑩ Daumalin, *op. cit.*, p. 11-100。
- ⑪ *Ibid.*, p. 26。

## 第二章 西アフリカにおけるマルセイユ商人の貿易

本章では、ドーマランの研究を参考にマルセイユ商人の活動を西アフリカの地域別に把握する。最初にギニア湾に進出して行ったのはレジであった。彼は、一八四二年に自らの力でダオメに進出し、アフリカの部族長との保護貿易協定を結んで貿易を始めた。次に、彼は政府の誘致に応える形で、一八四三年にグラン・バッサム (Grand-Bassam) 一八四四年

- ⑪ *Ibid.*, p. 28。
- ⑫ *Ibid.*, p. 58。
- ⑬ *Ibid.*, p. 40。
- ⑭ マルセイユでの落花生輸入は、一四〇〇トン（一八四四年）、六三〇〇トン（一八四六年）、一万三五〇〇トン（一八四八年）（西アフリカの落花生全輸出の九五%以上）に上昇した。*Ibid.*, p. 369。
- ⑮ パーム油輸入の代表的な港であるリバプールと、マルセイユの一八五〇年と一八七〇年の輸入量を比較すると、リバプールは二万二〇七〇トンから四万四一〇八トンに増加し、マルセイユは三四〇三トンから六七二〇トンに増加した。*Ibid.*, p. 43。
- ⑯ 一八七一年マルセイユにおける落花生、パーム油、アブラヤシ種子の輸入を比較すると、それぞれ四万一九〇〇トン、三七〇〇トン、二万五四〇〇トンである。*Ibid.*, p. 365。
- ⑰ マルセイユにおける搾油工場の労働者は、八〇〇人（一八四二年）から二六八二人（一八八四年）に増加した。*Ibid.*, p. 46。
- ⑱ A. Giraut, *The colonial Tariff Policy of France*, Oxford, 1961, p. 66-80。
- ⑲ Marnot, *op. cit.*, p. 558。

1840

1850

1860

1870

ダオメ (1842-1859)

ポルトノボ (1863-)

グラン・バッサム (1843-1860)

ガボン (1844-)

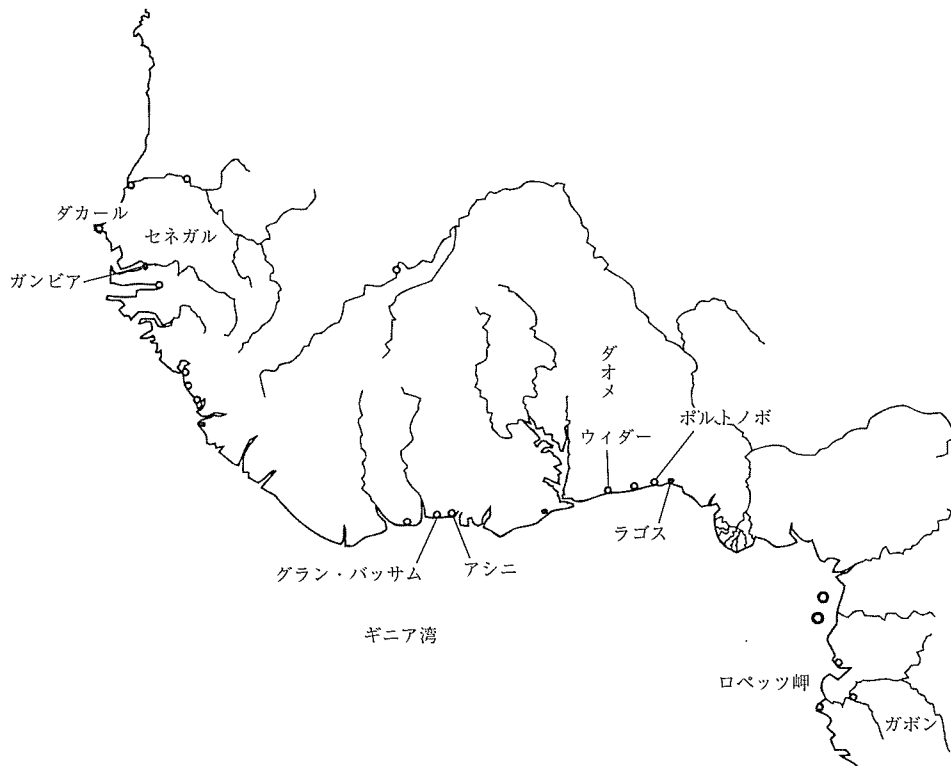
表1 マルセイユ商人のギニア湾進出

にはガボンに進出していった。本章では、七月王政期と第二帝政期に焦点を当ててレジが進出した地域の貿易活動を辿ってみる(図3)(表1)。

### 第一節 商人主導の貿易——ダオメ王国

マルセイユ商人レジが西アフリカにおいて、商館を拠点とする貿易を最初に実施したのは、ギニア湾に面しているダオメ王国の沿岸に位置しているウイダーであった。一八四一年までは、ウイダーにおいて現地部族の商人は、独占的に奴隷貿易を行っていた。彼らは、奴隷貿易から得た金と交換にヨーロッパ商品を手に入れていたが、前章で述べたように、奴隷と金の交換比率が変化し、金を手に入れることが難しい状況に直面していた。レジは、この物々交換システムを金から油性植物に変更することをマルセイユ商業会議所に提案し、受け入れられ、パーム油交易が実現した。最初にマルセイユに出荷された四〇の大樽(約一六トンに相当する)は、ウイダーから最初に行われた合法の輸出である。

次に、レジはこのような合法貿易を促進するため、商館の設置を政府から許可された。従来の錨泊地で乗船して行う商取引の形態では、現地でのパーム油採取を奨励するのに十分ではない。現地に建物(商館)を建てるため、レジは一八四一年に七月王政と協定を結び、一七九三年から奴隷貿易の拠点として使用されていたが、当時は廃墟になっていたフランスの古い商館を譲渡された。七月王政は、譲渡の際、古い要塞を再利用して建築すること、そして貿易に必要な保護をダオメ王ゲゾ(Gezo)から得ることという条件をレジに言い渡した。ダオメ王から得た貿易の保護と独占という特権と引き換えに、年税、入港・出航税、パーム油の一〇分の一の重量税が課された。



出典：[Battesti 1997: P979] に著者加筆。

図3 第二帝政末期：フランス植民地と商館（○）とイギリス植民地（●）



レジは、労働力を確保するため、ウイダーの周辺に、要塞が放棄されて以来、ダオメ王の臣民になった、かつてのフランス所有の奴隷で構成されている小さな村の集団から現地人を雇用した。レジは奴隷を廃止する意味を含めて、この住民がダオメ王の兵役から免除され、自由を得るよう王に請願したのである。王からの許可を得て、その村の住民は、週四日ヤシの実を集めるために雇われ、残りの週二日は彼ら自身の畑を栽培することができた。フランス村は石工職人、大工、樽職人、鍛冶職人により組織されており、すべての労働には労働者の満足のいく賃金が決められた。

レジは、このようにダオメ王への納税と引き換えに、パーム油の独占権と、ウイダーにおける商館を通じた貿易に必要な現地労働力を確保することができた。こうしてレジは、パーム油貿易を成功へと結びつけていった<sup>①</sup>。

しかし一八五九年、ダオメ王ゲゾが死去し、後を継いだ息子グレグレ (Glegre) がレジとの協定を無視して、多くの会社でダオメに定着することを許可したのである。その結果、マルセイユ商人からロンドン商人まで、多くの競争相手がウイダーに商館を建てた。レジは、一八四一年から享受していたウイダーにおけるダオメ王の貿易の保護と独占権を失い、競争に直面しなければならなかった。

それでも、レジは一八六二年に政府の干渉を後盾とした新たな商館貿易に挑戦することになる。ダオメ王国の周辺部でウイダーに近いポルトノボ (Porto-Novo) に商館を建て、フランスの干渉を請願した。この商館がイギリスの商業拠点に近いことを理由に、海軍大將は一度はこの介入をためらうが、一八六三年フランスの支配下に置くとする保護領の条約をポルトノボの王ソジ (Sogji) と結ぶことになる<sup>②</sup>。油性植物の独占取引が消失し、フランス商人同士、あるいはイギリス商人との競争に直面したことによって、レジはフランスの実質支配を意味する保護領政策の実効地で貿易を行うことにより競争力のなさを補おうとする方針に転換したのである。

## 第二節 政府主導の貿易——象牙海岸

フランスがアルジェリアを獲得して以降、西アフリカのギニア湾へ進出していたマルセイユ商人から触発されたのは、ボルドー商人であった。彼らはセネガルを拠点に活動していたが、さらに南のギニア湾貿易にも興味を示し始めた。それを受けて、ボルドー商業会議所は、政府に対してギニア湾における市場調査、特にパーム油と建材について市場開拓の可能性を探るよう要請した。一八三八年から翌年にかけて、海軍大尉ブエ (Boué) は市場調査を行い、その結果、ギニア湾に要塞化された商館を設置し、商人に貿易独占権を与え、それらの商館を貿易起点とすることでフランス商業を促進させることができるかと報告した<sup>③</sup>。このブエの調査を受けて、一八四二年、七月王政のルイ・フィリップ王は、当時セネガル総督でもあった海軍大尉ブエに、象牙海岸のグラン・バッサム (Grand Bassam)、アシニ (Assinie)、およびガボンに商館を設置する任務を課した<sup>④</sup>。イギリスはこの時点で既にギニア湾を含めた西アフリカで、多くの商館を拠点に貿易を成功させており、この成功が、フランス政府にとつて、ギニア湾における商業的観点から刺激になっていたと考えられる。ギニア湾におけるこのような商館の設置計画は、ギニア湾最南端のガボンを経由してギニア湾における海軍基地とすることも含めて、海軍大将デュペレ (Dupere) の提案に基づいて作成されていた。フランス商館の巡視という建前でフランスの存在を示威し、フランスのプレゼンスを高めたいと望むフランス海軍にとつて、ギニア湾は重要拠点と位置づけられていたと推察できる。

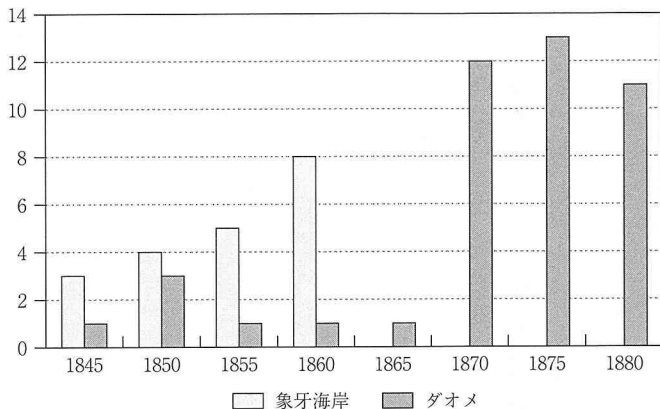
本節では、政府主導で設置された商館において、政府によって誘致されたマルセイユ商人が行った貿易活動を辿る。

一八四三年、セネガル総督ブエは、象牙海岸のグラン・バッサム、アシニ、ガボン (図3参照) に商館を完成させた。海軍・植民地大臣は、ル・アーヴル、ナント、ボルドー商人それぞれに、これら商館を軸に貿易活動をするよう呼びかけた。しかし、マルセイユ商人レジのみがこの呼びかけに応え、商館に代理店を設置した。彼は一八四二年から黄金海岸の

ウイダーに定着しており、この象牙海岸への進出は、レジにとってギニア湾での商業圏を拡大する二度目の挑戦であった。象牙海岸における貿易活動には、様々な妨害が、レジの前に立ちはだかっていた。当時の象牙海岸地域には、多くの親族からなる集団が乱立しており、各集団の部族長が互いに戦争をしている状況であった。そのため、ダオメとは違って、商人が現地の各部族長と持続的貿易協定を得ることは難しい地域であった。レジが代理店を置いたグラン・バッサムとアシニそれぞれの王は、パーム油を生産する彼らの臣民とマルセイユ商人との間で仲買人の役目を果たし、その代償として商人と臣民双方に税を課していた。また、グラン・バッサムには、海岸に沿って内陸との間にエブリエ潟 (Ébrié) があり、この潟を小さな船で渡らなければ内陸に行くことができなかった。そのうえ、この潟は、ジャックス・ジャックス (Jacks Jacks) と呼ばれる、グラン・バッサム王ピーターズ (Peters) 所属の商人集団によって占有されており、レジ社所属の現地の仲買人は、ジャックス・ジャックスと競争しながら貿易をしなければならなかった。そこで、レジは一八四六年からエブリエ潟を武装された小艇で渡り、内陸住民が生産するパーム油とヨーロッパ商品を直接交換できるようにした。つまり、王ピーターズが徴収していた税を払わないで物々交換ができるようにしたことから、レジ社と内陸住民の双方にとって大きな利益となった。<sup>⑤</sup>

このようなレジの貿易手法に対し、王ピーターズは、全臣民に対してレジ商館との交易を禁じると命じて対抗した。このような状況下、レジ社の小艇がジャックス・ジャックスに略奪されたことを契機に、一八四七年、フランス政府は軍事力によって潟や川の主要な貿易路を制圧した。これは、フランスがアフリカの王と起こした油をめぐる最初の戦争であった。<sup>⑥</sup>翌年、アフリカ西海岸の海軍基地長となったブエにより、パーム油貿易を年間八〇〇トン以下とすることを条件に、和解が成立した。それ以降、砲艦を載せた蒸気船が、レジ社所属の現地の仲買人を常時見守るといふ、いわゆる貿易の砲艦政策が始まることになる。<sup>⑦</sup>

一八五三年、黄色のパーム油を伝統的な白いマルセイユ石鹼に近づけるといふ新しい技術が開発されたことにより、



出典：Daumalin, 1992, *op. cit.*, p. 89.

図4 マルセイユにおける油性植物の地域別輸入の割合 (%)

パーム油需要の増加を見越して、レジは、マルセイユが今まで以上にパーム油消費地となることを確信した<sup>⑧</sup>。そもそもレジ社が当時取り扱っていた貿易量は、エブリエ潟で行われているパーム油貿易の僅か二〜三%を占めるにすぎなかったため、レジ社所属の現地の仲買人に貿易量を増やすよう命じた。この行為は、当然のことながら、王<sup>⑨</sup>ピーターズと第二の戦争を引き起こすことにつながった。

グラン・バツサムにおけるパーム油貿易を、沿岸に設置されたフランスの商館を通して行うよう現地に強制するために、一八五三年に二回の軍事力が投入された。しかし、現地人の仲買人およびジャックス・ジャックスのような王所属の商人集団の妨害は続き、特にイギリス商人は、ジャックス・ジャックスを彼らの仲買人として送り込んでいた。そこで、レジは、グラン・バツサムで貿易を続けるため商館の後背地であるエブリエ潟に沿った生産地帯を政治的・軍事的に支配するよう訴え続けた<sup>⑨</sup>。しかし、要求は聞きいれられなかった。レジは、一八六〇年最終的に象牙海岸から退く決心をした。

このように、七月王政期、政府主導下で開始された商館介在の貿易は、砲艦政策によって支えられていたが、第二帝政期には、政府は、特にイギリスの送りこんだ現地の商人集団の妨害を止めるまで軍事力を投入することはなかった。

一方、グラン・バッサムと同時期にフランスが設置したガボンの商館は、グラン・バッサムとは異なつた経過を辿つた。フランスは、一八四三年、ガボン川の河口オーマル (Aumal) に要塞を立ち上げ、これを軍事基地とした。レジはセネガル総督ブエの奨励に従い、一八四四年、商館に代理店を置いたが、この商館を軌道に乗せるのに三年を要した。ガボンの商館も政府が商人を誘致した例の一つであるが、ガボンが軍事基地としての役割を果たしているが故に、マルセイユ商人は単なる商館による拠点貿易ではなく、フランスによる軍事力の後押しを持つた貿易活動を行うことができた。従つて、飛躍的な貿易の発展が期待できたのである。一八五二年と一八五三年の輸出入の総額を比較すると、一万四五〇〇フランから一八四二〇〇フランに増加し、わずか一年間で約八倍にも貿易量が増えていることが分かる。このように、確固たる軍事力を背景にした貿易は、その利益を確保できるということが証明できるといえよう。

本章では、マルセイユ商人が西アフリカにおいてどのような方法で油性植物貿易をしていたかを、地域別に追つてみた。マルセイユに輸入された全油性植物のうち、各地域が占める割合を、マルセイユ商人が拠点とした地域を中心に比較したものが図4である。ダオメにおいては、部族長との油性植物の取得権独占という貿易協定が消失したことによりダオメからの輸入の割合は減少したが、一八六二年にポルトノボを保護領としたことにより、第三共和政期には輸入割合が飛躍的に増加していったことが図から読み取れる。象牙海岸では、一八六〇年以降、輸入を取りやめている。これは、現地部族の動きを封じ込めるために求めた政府の支援が得られなかつたことで、マルセイユ商人が撤退を余儀なくされた年と一致している。このように地域別輸入割合の変遷は、マルセイユ商人の貿易の実態を鮮明に映し出していることが分かる。

- ① ウィダーからマルセイユへのバーム油の輸出は、一八四一年（一六トン）から一八五〇年（二二〇トン）に増加。 Daumalin, *op. cit.*, p. 60.
- ② B. Schnapper, *La Politique et le commerce français dans le golfe de Guinée de 1838 à 1871*, Paris, 1961, p. 194-200, cité par
- Daumalin, *op. cit.*, p. 65.
- ③ Daumalin, *op. cit.*, p. 24.
- ④ B. Schnapper, *op. cit.*, p. 25-29, cité par Daumalin, *op. cit.*, p. 51-52.
- ⑤ *Revue coloniale*, t. 7 (1851), p. 330-333.
- ⑥ Daumalin, *op. cit.*, p. 54.

⑦ *Revue coloniale*, t. 3 (1849), p. 1-10, citée par Daumain, *op. cit.*, p.

t. 1° Daumain, *Ibid.*, p. 56.

55.

⑧ Daumain, *Ibid.*, p. 57.

⑨ レジは、三年間で二隻の外洋船舶を買い、三五万フランを投資し

### 第三章 フランス帝国主義（植民地拡大）におけるマルセイユ商人の役割

フランス帝国主義を、国家の視点から考察した既存研究は多いが、植民地がどのように拡大していったかを分析するためには、どの場所が植民地として候補となり、護られ、支配が広げられるに至るかという意味で、最前線の動向を確認することが欠かせない。そこで、植民地の最前線で航路構築をし、商人の貿易を保護している海軍に焦点を当てる。海軍は、マルセイユ商人と密接な繋がりを持つていくことを通して、時として国家の戦略と乖離していても、裁量で商人の意向に沿う形で任務を遂行しており、国益（商業利益）確保を遵守する行動をとることによって、結果的にマルセイユ商人と国家の媒介的役割を果たしていたと考えられる。こうした商人と海軍の行動こそが、一九世紀後半における西アフリカ全体の植民地拡大にとって必要不可欠のギニア湾獲得を可能にしていく。そこで本章は、商人と海軍が国家の植民地拡大政策に影響を与えうる存在であったことを、マルセイユ商人の例を通して示すことを試みる。

マッソンは、フランスが植民地を拡大する過程における、マルセイユ商人と政府間の関係に言及している<sup>⑩</sup>。彼は、マルセイユ商人の主導的な貿易活動が、植民地拡大に大きく貢献したにもかかわらず、政府が彼らの貿易を十分に護りきれず、結果として西アフリカの貿易領域は拡大しなかったと述べている。更に、政府がそのような態度をとった要因は、政府の植民地政策における一貫性のなさにあると言及している。このように、マッソンはフランスの植民地拡大の要因を商人の視点から導き出そうとした。そこで本章では、マッソンが指摘していながらも原因を究明していない、「政府の一貫性のなさ」の原因を、政府による植民地政策の変遷と、フランス外交上最も重要といえる対イギリス政策から言及し、そのう

えて、第三の主体である海軍を入れた三者関係から、植民地拡大における商人の役割を総括する。

## 第一節 海洋覇権戦略と西アフリカ

政府の植民地政策に一貫性がないと考えられる明らかな理由の一つに、七月王政期から第二帝政期への移行によって政府が植民地政策を変更したことが挙げられる。復古王政シャルル一〇世統治の末期一八三〇年に、フランスはアルジェを侵攻した。七月王政期には、アルジェリアをフランス植民地帝国に組み込むことに成功し、植民地拡張策の積極的な実施を通してフランスの国際的地位を向上させようとした<sup>②</sup>。その結果、第二帝政期にナポレオン三世が引き継いだ植民地は、全大陸に散在するほど拡大していた<sup>③</sup>。しかし、皇帝は、アルジェリアを除く植民地の価値が、経済的および海洋戦略的に見て低いと評価しており、全てを維持するにはコストが高すぎると考えていた。つまり、七月王政期に実施されていた無計画な植民地政策を非難し、地中海のアルジェリアと南アメリカのギアナ(Guiana)のみが、将来の商業拠点や軍事基地として必要であると宣言することで、植民地に対する明確なビジョン、即ち植民地の選択と集中の必要性を示したのである。このナポレオン三世の姿勢から、七月王政期と第二帝政期では、植民地政策が大きく変更したことが窺える。

では、ナポレオン三世は、どのような意図のもとにアルジェリアとギアナを選択したといえるのだろうか。アルジェリアの植民地化は地中海におけるフランスのプレゼンスを高め、フランスの海洋覇権に大きく貢献した。この現実を鑑みれば、ナポレオン三世にとって植民地とは、海洋覇権戦略上の拠点といえるべきものである。従って、大西洋における海洋覇権を考える時、ギアナは、フランスが北アメリカに進出する際、南アメリカにおける中継点として認識されていたのである<sup>④</sup>。このような大西洋の海洋覇権戦略の中で、西アフリカはどのような役割を持つことができるのかについて、一八六一年から一八七〇年にかけて行われた西アフリカにおける仏英間の領土譲渡交渉を通して検証する。七月王政期に、アルジェリアは、拠点支配から領土拡大へと植民地化を成功させ、第二帝政期のセネガルの領土拡大に大きな影響をもたらした<sup>⑤</sup>。

セネガルの領土支配の基礎を築いたといわれるセネガル総督フェデルブ (Faidherbe) は、第二帝政期における半分以上 (一八五四年から一八六一年、一八六三年から一八六五年) の期間、セネガル総督を務め、四〇〇〇人の遠征隊を指揮し、領土拡大を進めていった<sup>⑥</sup>。そこで彼は、セネガルに囲まれたイギリス植民地ガンビア (Gambia) をセネガルに併合することにより、セネガルを一つにまとめた統治しやすい植民地にしたいと渴望していた。一方、ガンビアは治安の悪化や伝染病により、イギリスにとって経済的価値が低く、むしろイギリスの重荷となっていた。そこでイギリス当局は、このガンビアをフランスに譲渡し、交換としてギニア湾におけるフランス支配の拠点群を獲得するという条件をフランス側に提示した<sup>⑦</sup>。しかし、最終的にイギリス側は国内での承認を得ることができず、フランスへのガンビア譲渡は実現しなかった。一八七〇年のガンビア譲渡問題についてのイギリス議会討論から、イギリスの西アフリカにおける植民地政策を考察してみよう<sup>⑧</sup>。

マンチエスター商人を代表する上院議員マンチエスター公 (The Duke of Manchester) と前植民地大臣グランヴィル伯 (E. Granville) との間で、ガンビアをフランスに譲渡することは是非が討論された。グランヴィル伯は、経済的利益が少なくことからガンビアを譲渡するべきと主張した。一方、マンチエスター公は、西アフリカ全体で安定した貿易航路を獲得しておくという意味で、この譲渡問題に反対した。なぜなら、イギリスがガンビアをフランスに譲渡してしまうと、イギリス本国からギニア湾に点在するイギリス植民地への航路が、ガンビアを内包する完全な面の支配に成功するであろう。フランス植民地セネガルの長い海岸線によって切断される危険があると考えたからである。つまりそれは、西アフリカにおける貿易と海洋の主導権喪失につながると、マンチエスター公は恐れたのである。イギリスは、このようなフランスの将来的脅威を取り除くため、経済的に価値の低いガンビアをフランスへ譲渡することを踏みとどまったといえる。実際、フランスは、一八六六年時点でセネガルのダカール (Dakar) に、海軍工廠も併設された本格的な基地を設置しており、この基地をセネガルの沿岸防衛だけでなく、南アメリカのギアナに向けた航路 (海洋覇権) の拠点として利用し始めた。



このことから、セネガルが大西洋の海洋覇権戦略における西アフリカ拠点として組み込まれていたことが窺える。そこで、第二帝政期において植民地の選択と集中が行われた際、セネガルがその対象となり、領土拡大政策を施行されたといえるだろう。

では、第二帝政期、西アフリカにおいて、ギニア湾の拠点群は、フランスにとってどのような位置づけであったのだろうか。セネガルに拠点を置くポルドー商人と、ギニア湾のグラン・バッサムに拠点を置くマルセイユ商人それぞれへのフランス政府の対応から明らかにしていこう。一八五六年、レジが海軍・植民地大臣に出した書簡<sup>⑧</sup>によると、マルセイユ商人はジャックス・ジャックスをはじめとする現地の仲買人をフランスの商館政策に従わせるため、軍事介入と内陸の政治支配を政府に要求したが、聞き入れられなかった。一方、前年に提出されたセネガル総督フェデルブが書いたセネガルに関する報告によれば、セネガルにおける政府の対応はグラン・バッサムとは対照的であったと分かる。セネガルでは、グラン・バッサムと同様、現地部族ムーア人によりフランス商人の貿易が妨害されていたが、フェデルブは部族長を徹底的に抑えたとの報告をしているからである。ドーマランは、政府によるセネガルへの積極的関与とグラン・バッサムへの消極的対応の差は、内陸支配をめざすセネガルと商業拠点のみの機能をもつグラン・バッサムにおける植民地規模の違いに由来するもので、マルセイユ商人レジの影響力の限界を指摘している。しかし、国策の観点に戻れば、第二帝政期において西アフリカで最も重視されたセネガルの平定を優先すべきであり、ギニア湾の商館を犠牲にせざるをえなかったと分析できるのでないか。

第二帝政期、政府による植民地政策の変更は、マルセイユ商人が活躍するギニア湾商館に大きな影響を与えた。前述のレジから海軍・植民地大臣への一八五六年の書簡は、このことを如実に表している。

政府は、我々の商品のための新しい販路を開き、交換に現地の積荷を手に入れられるようグラン・バッサムに商館を建てた。しか

し、交換産品であるパーム油がグラン・バツサムの我々の商館に着くということを我々が確信できない限り、グラン・バツサムを保有することに意味がないことである。…この魅力あるグラン・バツサムにおける貿易の規模は、気力ある、力強い組織のもとのみ大きくなることができるといえるだろう。

政府は七月王政期にグラン・バツサムにおける貿易の可能性を予測し、商人を誘致するにまで至る。しかし第二帝政期になると、マルセイユ商人は政府の強硬な保護を要請したにもかかわらず、貿易活動継続のための保護を受けることができなくなってしまう。このように、七月王政期の積極的な植民地拡大政策から、第二帝政期に植民地の選択と集中政策へと変更したことにより、ギニア湾に対する政府の姿勢は大きく変わったと考えられる。

ナポレオン三世が批判した七月王政期の無計画な植民地拡大政策は、マルセイユ商人の立場で見れば、政府の誘致を受けた形でのギニア湾進出という結果につながった。一方、第二帝政期における植民地の選択と集中政策は、西アフリカにおいてはセネガル優先政策となり、マルセイユ商人の立場で見れば、政府のギニア湾への消極的介入によって貿易保護を十分に得られないという負の影響を受けるに至った。この事実を鑑みれば、マルセイユ商人の視点に立つマツソンが、政府の植民地政策には一貫性が欠如していると判断した理由は明らかとなったと推察できる。

## 第二節 イギリス対策

フランスは、一九世紀初めに起こったナポレオン戦争敗北の反省をふまえ、イギリスに対決する姿勢から、イギリスへの配慮を見せるという弱腰外交に転換し、その姿勢は、七月王政や第二帝政においても変わることはなかった。その根底にあるのは、イギリスの圧倒的な海軍力である。このイギリスに対するフランスの配慮は商人レベルにまで浸透していた。ダオメ王国のウィダー商館に掲げられた白く縁取られた三色旗がそのことを象徴している。ダオメはイギリス

植民地ラゴス (Lagos) のあるナイジェリアと隣接しているため、フランス政府は、レジに商館を建てることを許可したものの、公式拠点としては許可しないと宣言することで、イギリスを刺激することを避けた。こうしたフランス政府の方針が、白く縁取りせざるを得ない三色旗となって現れていたのである。

また、グラン・バツサムにおいて、政府のイギリスに対する配慮の姿勢が商人の貿易活動にどう影響したかが、レジから海軍・植民地大臣に出された一八五六年の書簡から推察できる。

七月王政のルイ・フィリップの治世が、外国に対してあまりにも弱腰であることから、我々の影響力が失われてしまったことは残念である。ナポレオン三世の治世では、少しも許さないという強硬姿勢をとってくれるだろう。…外国の物々交換者とジャックス・ジャックスとの直接の取引は禁じられている。フランス政府は、これに違反して潟を渡る船を拘束すると、現地住民に明言するべきである。…商館が今日あるような嘆かわしく屈辱的な状態のままなら、そしてこの哀れな状況を変えるために何もしないのなら、フランス貿易はこの地域を放棄するほかないだろう。

フランス政府は、イギリスへの弱腰姿勢のため、物々交換者（イギリス）の違法な貿易を許している。それに対抗するため、レジは、政府に対して強硬な態度を要請している。

しかし、フランスの対イギリス政策は、イギリスへの弱腰姿勢を公に示し続ける一方で、イギリスに対抗する力を密かに築くよう尽力していた。それは、一八三〇年のアルジェ侵攻により、地中海でイギリスに対抗できるフランスの存在を示したことに表れている。さらにギニア湾において、フランスの存在を示すことができたのがガボンであった。一八三七年から奴隸貿易の鎮圧のため、海軍大尉ブエは、調査の名目で、ガボンのロペッツ岬 (Lopez) まで、地方の部族長と友好関係を築いていった。ガボン川の両岸で一八三九年から一八四一年にかけて友好関係を築いたことが契機となり、一八

四三年にフランス・ガボン条約を結び、フランスはガボンを植民地化できたのである。パステイが、「イギリスの影響に対抗した隠れた戦いの中で、フランスの海外在留者の貿易支配を広げる」と述べているように、七月王政期から、そして植民地の選択と集中政策が行われた第二帝政期においても、ガボンは、セネガルとガボンの間で移動する商人の貿易航路の安全確保に貢献し、イギリスに対抗できる植民地、つまりイギリスへの抑止力として機能していた。ガンビア譲渡交渉の過程でガボンが取り上げられたという事実こそが、このことを証明している。即ち、一八六四年、フェデルブは、ガンビアの譲渡を得るために交換としてガボンをイギリス側に提示した。この提案は、ガボンを放棄してでもセネガルの安定した領土拡大を目指したフランス政府の姿勢を示している。しかしそれ以上に、ガボンがイギリスにとって脅威となっていたことを、フェデルブが既に認識していたからこそ、あえてガボンを交換地として提示したと考えられるのではないだろうか。

ギニア湾における両国の商館設置競争においては、イギリスへの対抗姿勢が垣間見える。イギリスが一八四二年ギニア湾の沿岸に古い要塞を再占拠することを表明した四か月後、フランスはガボン、グラン・バッサム、及びアシニに商館建設のため予算を拠出した。この事実は、イギリスに対する配慮の姿勢を示しながらも、イギリスを追い越そうとする対抗意識の表れである。

イギリスに対する配慮と対抗の狭間で、フランスは、ガボン軍事基地を第二帝政期においても保持し続けた。ガボンの存在こそが、後のイギリスとの植民地獲得競争の重要な鍵となっていく。ギニア湾において、イギリスへの対抗からガボンを保持し続けたことは、マルセイユ商人にとって、貿易利益の保持に貢献していたと考察できる。

### 第三節 マルセイユ商人と政府と海軍との関係

マッソンは、マルセイユ商人が当初自力でギニア湾に進出し貿易活動を始めたことが契機となって、政府がギニア湾に

関心を持ち、拠点を拡大することに成功したと、マルセイユ商人が植民地拡大に貢献した役割を高く評価している。一方、ドーマランは、マルセイユ商人によるこうした積極的行動を、植民地拡大への貢献と捉えることに異を唱えている。

本来、マルセイユ商人は植民地化を主導する役割を担っていたわけではない。彼らは海岸の部族長と協定を結ぶことで、安全で円滑な貿易を展開する方法を求めていたにすぎない。彼らが政府に帝国主義を求めたのは、一八四七―四八年と一八五三―五六年に勃発したジャックス・ジャックスとのバーム油争奪戦、一八六三―六八年のポルト・ノボにおける保護領要求の時のみである。この動きは常に、西アフリカにおける油性植物貿易の流れを支配したいという目的と結びついている。一時的な軍事干渉や保護領設置の要求は、イギリス商人もしくは現地地の王や部族長との競争に直面し、貿易活動が妨害されるのをくい止める手段としてなされていた。マルセイユ商人にとって帝国主義は、彼らの商業活動が暗礁に乗り上げた局面でのみ求めた方策とつながると考えられる。<sup>18)</sup>

ドーマランは、マルセイユ商人が、イギリス人や現地地の王とのバーム油獲得競争に勝つことができなかつた時に、起死回生の策として、政府に軍事干渉や保護領設置の要求をしたにすぎず、植民地拡大を意図して政府の保護を求めたわけではないと解釈している。即ち植民地拡大は、貿易活動を軍事的に支援した結果としての現象と捉えている。

このように、商人側が政府に影響を持ちうるとの解釈は、植民地史に、より重層的な考察を与えられると思われる。しかし、植民地拡大には、長期的視点が不可欠であり、マルセイユ商人が政府に対してギニア湾への関心を喚起したという単発的な出来事のみで評価するのは早計であろう。そこで、第二帝政期の国策がマルセイユ商人に負の影響を与えたにもかかわらず、一八八〇年代以降、ヨーロッパ列強によるアフリカ植民地拡大競争の中で、フランスが西アフリカにおける優位性を結果的に保てた事実と、マルセイユ商人がギニア湾で貿易活動を継続できた事実を鑑み、長期的視点で、商人と政府と更には実際に植民地で商人を護っていた海軍との三者の関係の変化に言及しながら、植民地拡大要因を探ることが必要と

考える。

そもそも、七月王政期のルイ・フィリップや第二帝政期のナポレオン三世は、植民地獲得の主導権を現地の実行者である海軍将校に与えていた<sup>⑥</sup>。従って、七月王政期、海軍大尉ブエがギニア湾の拠点を広げ、ガボン植民地化し、商人の貿易保護に当たっていたこと、そして第二帝政期においても、継続的に貿易を保護し、レジの求めに応じてポルトノボ (Porto Novo) を保護領化したことは、海軍将校の主体性から行われた結果である。つまり、ギニア湾におけるマルセイユ商人の活動は、国策によりグラン・バッサムからの撤退へと制約を受ける一方、海軍の主体性によって貿易保護という利益を享受できていたといえる。

七月王政期、レジは自力でギニア湾に進出したが、貿易活動を継続的に支援したのは海軍大尉ブエであった。政府の関心がギニア湾に向き商人を誘致した際、ポルドーやナント商人が躊躇したにもかかわらず、新しい市場への挑戦としてレジが参加したのは、ブエとの個人的な繋がりを通して、新規開拓市場での海軍による貿易保護へのゆるぎない期待があったからではないかと思われる。こうした商人と海軍の関係を礎として、七月王政期に、第二帝政期に向けての植民地拡大の基礎が出来上がっていったといえる。

一八五九年以降、レジは、ダオメ王ゲズとの貿易独占と保護の協定を失い、王の息子グレグレの襲撃や、それに対抗してイギリスが軍事行動するとの噂も飛び交う中、ギニア湾での貿易保護が保障されないことから、一八六二年、ウィダーから撤退した。時をおかず、レジは、ウィダーの近くにある、ポルトノボに商館を建て、安定した貿易活動を望み、ポルトノボにおけるフランスの干渉を将校に要求した。その将校とは、一八六一年から黄金海岸やガボンの商館の最高指揮官であり、ガボンを起点にギニア湾で貿易活動を行う商人を守る任務に就いていた海軍准将ディドロ (Didrot) である。彼は、このポルトノボがイギリスの商館に近いことから、イギリスへの配慮というフランスの外交政策を考慮し、ためらったが、それでも商人の要請を優先し、一八六三年、ポルトノボの王ソジ (Sogé) と保護領の条約を結んだ<sup>⑦</sup>。この事例から、

レジと海軍将校の関係の深さが、ためらいを乗り越え、商人に有利に働いたと考えられる。レジと海軍将校の関係は七月王政期に遡るが、海軍大尉ブエの誘致に従い、レジはガボンの商館に代理店を置き、第二帝政期には、飛躍的な貿易利益を生み出すことに成功した。海軍主導のもとで行われたガボンへの商人の誘致に同意したのは、マルセイユ商人のみであり、海軍将校との関係の基礎はそこで築かれたと考えられる。海軍将校の期待に見事にこたえ、貿易利益を生み出したマルセイユ商人に対して、海軍が彼らの直接の要請に応える形で保護領化した結果こそが、植民地拡大に貢献したといえるだろう。

七月王政期、政府は、植民地拡大政策を採用し、マルセイユ商人を誘致することで、ギニア湾での貿易拡大を目指した。そのとき植民地の前線にいる海軍は、マルセイユ商人の貿易活動を保護しながらギニア湾における海洋航路の確保に尽力していた。一方、第二帝政期になると、政府は海洋覇権戦略を重視した植民地政策へと舵を切り、さらにはナポレオン戦争敗北後のイギリスに対する弱腰外交政策も加わったため、マルセイユ商人の貿易活動は制限されることになった。しかし、そのとき海軍は、政体の変化による植民地政策の変化にもかかわらず、商人とのつながりを重視し、ギニア湾での貿易保護活動を継続させ、貿易のより確かな保護という目的で保護領化を願い出た商人の要求に応じている。商人の植民地拡大における役割を議論する場合、マッソンやドーマランの先行研究者のように商人と政府の二者関係のみに注目するのではなく、商人と政府と海軍という三者関係に注目することによってこそ、商人の動きの実態が浮き彫りとなるのではないだろうか。

① Masson, *op. cit.*, p. 410-411.

② 宮下雄一郎「フランス海軍とバクス・ブリタニカ」田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとバクス・ブリタニカ』有斐閣、二〇〇六年、一七七頁―二〇四頁。

③ 七月王政期に拡大された植民地：アミアン (Pondichéry, Karikal,

Yanaon, Mahé, Chandernagor) アフリカ (セネガル、西海岸の商館、Reunion, Mayotte, Nosy-Be, Saint-marie-de-Madagascar) アメリカ (Martinique, Guadeloupe, Guyane, Saint-Pierre-et-Miquelon) オセアニア (Tahiti, iles Marquises)° Napoleon III, *Œuvres de Napoleon III*, t. 2, Amyot, Paris, 1854, cité par Battesti, t. 2, 1997, *op. cit.*, p.

975-976.

④ 第二帝政のフランスの海洋戦略に関して、杉本、前掲論文二〇〇九年参照。

⑤ 一八一五年ウィーン会議で、セネガルの商館が再びフランスの所有となり、アラビアゴム取引が復活した。主に大西洋岸の港、ポルドーやナントの商人がセネガルに進出した。第二帝政期、セネガル総督フエネルブが武力によりセネガルの領土拡大を実施した。cité par Bastesi, t. I, 1997, *op. cit.*, p. 505.

⑥ Bastesi, t. 2, 1997, *op. cit.*, p. 978-985.

⑦ Hargreaves, *op. cit.*, p. 136.

⑧ Hansard's Parliamentary Debates, 3<sup>rd</sup> Series :commencing with the accession of William N. 33° & 34° VICTORIA, 1870.

## おわりに

本稿は、マルセイユ商人に焦点を当て、一九世紀中葉のフランスにおいて、商人が植民地拡大にどのような役割を果たしたのかを検証した。既存研究の多くは、フランス帝国主義を国家の視点からのみ捉えて分析しているが、本稿は、植民地拡大を商人・政府・海軍という三者の関係を通じた動きから捉えることで、マルセイユ商人が、その後の第三共和政における植民地拡大の礎となりえた理由を明らかにした。

マルセイユ商人が西アフリカのギニア湾に進出した背景として、先ず、一八三〇年にフランスがアルジェを侵攻し、その後アルジェリアの植民地化に成功したことが挙げられる。その結果、フランスの地中海における海洋プレゼンスが高まり、マルセイユ商人が大西洋貿易に参加しやすい状況が生まれたと考えられる。第二の背景として、マルセイユが早くから機械工業を発展させていたことが挙げられる。商業航海に特化した艦船機械の分野で、マルセイユは、フランスの他港

⑨ AN SEN/1/25, lettre de V. Régis au Ministre de la Marine et des Colonies, 11 juin 1856.

⑩ Daumalin, *op. cit.*, p. 58.

⑪ フランスとイギリスの海軍力については、宮下、前掲論文一七七頁—一〇四頁を参照。

⑫ J-F. Régis, *Les Régis au Dahomey, un centenaire familial*, Marseille, 1941. 裏表紙に掲載。

⑬ Bastesi, t. I, 1997, *op. cit.*, p. 22.

⑭ Bastesi, t. 2, 1997, *op. cit.*, p. 984.

⑮ Daumalin, *op. cit.*, p. 72.

⑯ Bastesi, t. 2, 1997, *op. cit.*, p. 976.

⑰ Daumalin, *op. cit.*, p. 65.



のどこよりも先んじており、有力な船主が誕生しつつあった。彼らが早期に蒸気船を導入したところ、マルセイユの優位性を示している。彼らはこれを海運業に活かし、マルセイユ商人として西アフリカに進出していくことになる。

マルセイユ商人は、石鹼産業を再興すべく、原材料として不足する石鹼油脂を求めてギニア湾（ダオメ）へと政府に先駆けて進出し、商業利益をあげることで、政府にギニア湾の重要性を認知させた。そこで政府は、七月王政期の積極的な植民地拡大政策のもと、ギニア湾の新たな市場（グラン・バッサムやガボンなど）に商人を誘致しようとしたが、それに唯一承諾したのはマルセイユ商人であった。しかし、ギニア湾に既に進出していたイギリス商人の存在は、政府による弱腰の外交政策のため、マルセイユ商人の貿易を制限する要因であった。こうした背景から、政府はガボンを軍事基地とし、マルセイユ商人は海軍の保護のもとで活動を続けることができたのである。ガボンはギニア湾において最も南に位置する基地であり、イギリスがそれを脅威と捉えていたことが、ガンビアの譲渡交渉の過程から推察できる。

第二帝政期になると、フランス政府は、植民地政策を、拡大路線から選択と集中路線へと変更した。海洋覇権戦略のもと、大西洋におけるフランスの海洋プレゼンスを高める植民地として、西アフリカにおいてはセネガルが最も重要視された。そのため、ギニア湾の商館で貿易活動をしていたマルセイユ商人は、政府の貿易保護の弱まりによって、グラン・バッサムから撤退せざるを得ない状況に追いやられた。このように厳しい状況に追い込まれたにもかかわらず、マルセイユ商人は、ガボンを統括する海軍に支えられ、貿易活動を継続し続け、後の植民地拡大に不可欠の役割を果たしたといえる。

植民地拡大における商人の役割について、マルセイユ商人についての代表的な研究者であるマッソンは、七月王政期にマルセイユ商人が先導的にギニア湾へ進出したことが、政府による植民地拡大へ貢献したと言及している。さらにドーマランは、マルセイユ商人が企業自体の未熟さを補う目的で、第二帝政期に政府に対して貿易保護を要求し続けたことが、結果的に植民地拡大に貢献したと分析している。彼らは政府と商人の二者の關係に注目し、主として商人の視点から植民地拡大の評価を行っているといえる。しかしながら、本稿は、商人の貿易活動を保護すると同時に、ギニア湾の海洋航路

を確保することに尽力する海軍という第三の主体を加えて、マルセイユ商人・政府・海軍の三者の関係から、植民地拡大におけるマルセイユ商人の役割を導き出すことを試みた。

七月王政期に軍事基地となったガボンには、実行部隊である海軍が積極的な植民地拡大政策を施行する際、海軍基地としての役割を持つだけでなく、商人の貿易を保護する拠点、さらにはイギリスに対抗する抑止力ともなった。第二帝政期、政府の植民地政策が変更しても、ガボンが保持されたのは、ギニア湾が海洋戦略上重要であると認識する海軍が、別の視点、つまりギニア湾がいかに国益（マルセイユの商業利益）に資するかを政府に示すことで、西アフリカにおけるフランスのプレゼンスを残し、イギリスへの脅威を保持し続けようとしたためと推察できる。海軍によるガボンの保持こそが後の植民地拡大の基礎となっているのである。

マルセイユ商人の貿易活動の保護は、海軍の主導権のもとでなされた。海軍が、マルセイユ商人の貿易活動を保護し、更には裁量でもって保護領化の要求を聞き入れたのは、七月王政期に政府の誘致に唯一承諾し、海軍とともにギニア湾へと進出していったマルセイユ商人と海軍との深い繋がりにから実現できたことであろう。プレゼンスを高めたいと考える海軍自身の意思と、商人との密接な繋がりにより、海軍はマルセイユ商人の貿易を継続的に保護した。その事実こそ第三共和政の西アフリカにおける植民地拡大へとつながったといえよう。

西アフリカでは、一八八〇年代以降ヨーロッパ列強による植民地拡大競争が繰り広げられる。その時、商人はどのような役割を果たしていたのかは、今後の課題としたい。

(神戸大学大学院修了)

of the captains' maritime activities, and a loose segmentation in the regions of maritime activity occurred according to the region of origin. The employment of crewmen, the paying of wages, the handling of cargo and determination of the route were carried out according to the captains' orders. Places with a demand for goods produced in localities associated with a ship's captain or places that produced goods that were in demand became important destinations for these captains. As new markets for local goods were created by colonial trade and military activity, the captains' area of maritime activity changed correspondingly. And yet, this change did not greatly alter the scope of the traditional activities of the captains, and the change was ultimately confined within the scope of the coastal trade. The captains altered the extent of their maritime activities in response to the trends in the market while implementing geographic segmentation but within the categories of *grand cabotage* and *petit cabotage*.

## The Role of the Merchants of Marseilles in Colonial Expansion of the Mid-19<sup>th</sup> Century

by

SUGIMOTO Tokiko

This article focuses on the merchants of Marseilles to examine the role they played in French colonial expansion of the mid-19<sup>th</sup> century. The majority of previous studies discuss French imperialism only from the viewpoint of the nation state. This article, however, investigates each role in colonial expansion played by three different actors, i.e., the merchants of Marseilles, the navy and the government, for the purpose of examining whether French West Africa was main contributor to the colonial expansion in the Third Republic.

The expansion of trade by the merchants of Marseilles was brought about by the following three factors: the securing of the sea lanes from the Mediterranean to the Atlantic after France succeeded in colonizing Algeria in 1830, the appearance of influential ship owners (who were also merchants), and the development of machine industries, particularly machinery for vessels specialized in commercial voyages. In order to solve the lack of oil-

producing ingredients for soap making, the merchants of Marseilles ventured into the Gulf of Guinea, participating in the Atlantic trade with the goal of importing oleaginous plants. During the period of the July Monarchy, the merchants of Marseilles were active in trade in the Gulf of Guinea prior to the government intervention. Moreover, their increasing commercial profits made the government realize the importance of the Gulf of Guinea. Finally, the French government tried to invite the merchants to Grand-Bassam and Gabon. However, the only merchants responding to this invitation were those of Marseilles, leading to the establishment of a naval base in Gabon to protect the trade there. Gabon stands south of all English bases on the Gulf of Guinea. The base would now threaten Great Britain although the French government had adopted a humble diplomatic stance to show deference to the British ever since the defeat in the Napoleonic wars. Their threat seems to be surmised from the process of negotiations over the ceding of Gambia.

From the period of the July Monarchy to the Second Empire, the French government changed its stance from an expansionist policy in regard to colonial territory to its selection and concentration policy. In West Africa, Senegal was judged to be the colony that most enhanced French maritime presence in the Atlantic. As a result, the French government's interest in Gulf of Guinea became attenuated, weakening the trade protection for the merchants of Marseilles. Finally, the government's lack of concern and the humble diplomatic stance toward Great Britain forced the merchants of Marseilles to withdraw from the trading houses, particularly in the Ivory Coast.

However, in reality, the merchants of Marseilles were supported by the navy stationed in Gabon since the navy recognized the importance of the Gulf of Guinea in terms of naval strategy. Thus, to meet their demand of military intervention and establishment of a protectorate, the navy made a protectorate of Porto-Novo at its own discretion, enabling them to continue their trading activities. The navy demonstrated that the Gulf of Guinea could contribute to national wealth through the profit of the merchants of Marseilles. Contrary to the government's lack of concern, the navy played an important role in increasing the presence of France in Western Africa, and continuously threatening Great Britain.

Among the representative studies on the merchants of Marseilles, Masson addressed their contribution to the colonial expansion in terms of finding the Gulf of Guinea as a new commercial frontier and advancing there earlier than the government intervention. Daumalin pointed out their contribution

too, but in terms of their demands for the government to protect trade with the aim of compensating for the weak terms of trade of their own products. They focused on the relationship between the merchants and the government to evaluate colonial expansion chiefly from the perspective of the merchants. However, this article examines the mutual relationships of three actors, i.e., the government, the navy and the merchants of Marseilles, and concludes that the merchants of Marseilles contributed ultimately to the maintenance of the Gulf of Guinea as a French colony through their close relationship with the navy.

## On Whales and Domainal Lords in Early Modern Times, Employing the Whaling of Ine in Tango as a Key to Interpretation

by

AZUMA Sachiyo

Studies of whaling in early-modern Japan have proceeded chiefly from the viewpoint of economic history on localities associated with the large-scale whaling industry. On the other hand, small-scale whaling in coastal communities, which could hardly be called an industry, was recognized as a historical reality, but little progress has been made in clarifying various aspects of this reality. In this article I clarify the circumstances of whaling in small coastal communities in order to consider the meaning of whaling for the class of domainal lords and the significance of whales and examine the relationship between these lords in terms of whales and whaling.

The Ine coast in the Miyazu domain in the province of Tango (present-day Ine-chō in Yosa-gun, Kyoto prefecture) was selected as the geographic object of this study. The coastal area was composed of three villages, but Kameshima (one of the three villages) alone monopolized the rights of whaling and distributing of profits from it. Furthermore, the number of whales that were caught averaged approximately one a year in a small-scale operation, but this type of whaling brought profits to Kameshima. Moreover, in handling the whaling the Miyazu domain did not aim to expand domainal profit or to rely on it financially, although the presence at the bidding and the collection of operating expenses were fixed. And as regards operating